

# 平成12年度 PRTRパイロット事業 (排出量・移動量調査) における報告のしかた

## PRTRパイロット事業 (排出量・移動量調査) 配布物一覧

本調査で事業者の皆様へ配布した資料等は以下のものです。  
足りないもの等がありましたら、至急、調査機関（都道府県市）の担当者までご連絡下さい。

・調査依頼文書

全ての事業所から提出いただくもの  
・様式1 事業所調査票1（以下、「様式1」という）  
・アンケート用紙

白色  
白色

様式1の「4. 対象化学物質の取扱いの有無」でウに該当する事業所から提出いただくもの  
・様式2A 事業所調査票2A（以下、「様式2A」という）  
（ダイオキシン類以外の対象化学物質について物質毎に作成して下さい。）  
・様式2B 事業所調査票2B（以下、「様式2B」という）  
（ダイオキシン類対策特別措置法の特定施設を配置している場合のみ提出して下さい。）

調査説明資料

・PRTRパイロット事業における報告のしかた  
（本資料。以下、「報告のしかた」という）  
・PRTRパイロット事業排出量等算出マニュアル  
（以下、「マニュアル」という）  
・作業シート

ピック  
冊子

黄色

緑色

（製品中に含まれる対象化学物質の含有量を購入先に質問する際に用いる質問票と調査機関である都道府県に対し調査の実施に関する疑問点を質問する際に用いる質問票です。それぞれ、コピーしてお使い下さい。）

その他

・返信用封筒  
・平成11年度PRTRパイロット事業からの主な変更点（平成11年度PRTRパイロット事業の調査対象事業所のみ送付します。）

## 排出量・移動量調査に係る提出物一覧

本調査で事業者の皆様へ提出いただく資料等は以下のものです。  
いすれも配布した資料のうち白色の用紙が提出いただく資料です。  
提出期限、提出先等については、「調査依頼文書」でご確認下さい。  
なお、作業シートの提出は不要です。

【全事業所】

・「様式1」  
・アンケート用紙

【様式1の「4. 対象化学物質の取扱いの有無」でウに該当する事業所】

・「様式2A」（ダイオキシン類以外の対象化学物質について物質毎に作成してまとめて下さい。）  
・「様式2B」（ダイオキシン類対策特別措置法の特定施設を配置している場合のみ提出して下さい。）

## 注意事項

本調査で使用する様式1、2A、2Bはあくまでも平成12年度PRTRパイロット調査用です。  
平成14年度から開始する法律に基づくPRTRにおいては、今回の様式ではなく、本年中に指定する予定の正式な様式に従って届け出ていただくこととなりますので、ご注意ください。

環境庁  
通商産業省

排出量・移動量調査の報告様式への記入要領  
【様式1の記入要領】

(様式1)

平成12年度PRTRパイロット事業 事業所調査票1

知事 市長	平成12年 月 日
報告者(代表者) ① 氏名	

1. 事業者(企業)の概要

(1)名称	②
(2)本社の所在地	④
(3)事業者全体の常用雇用者数(平成11年4月1日現在)	⑤ 人

2. 事業所の概要

(1)名称	⑥
(2)所在地	⑦
(3)業種名	⑧
(4)事業内容	⑩
(5)製造品目	⑪
(6)貴事業所の常用雇用者数(平成11年4月1日現在)	⑫ 人

3. 担当者

(1)所属及び氏名	⑬
(2)連絡先	TEL ( ) FAX ( )

4. 対象化学物質の取扱いの有無(該当する項目の記号に○をつけ、右の指示に従って下さい。)

ア ⑭	対象化学物質を全く取扱っていない。 かつ、ダイオキシン特別措置法特定施設等の特別要件に該当する施設がない。	本調査票(様式1)のみ提出して下さい。
イ ⑮	対象化学物質を取扱っているが、取扱量が全て対象取扱い未満である。 かつ、ダイオキシン特別措置法特定施設等の特別要件に該当する施設がない。	本調査票(様式1)のみ提出して下さい。
ウ ⑯	対象化学物質を取扱っており、取扱量が報告対象量以上の物質が1物質以上ある。 または、ダイオキシン特別措置法特定施設等の特別要件に該当する施設がある。	報告対象の対象化学物質毎に調査票2A(様式2A)及び/または2B(様式2B)を作成し、本調査票(様式1)と併せて提出して下さい。(排出・移動量がゼロの場合にも調査票2A及び/または2Bを作成して下さい。)

①: 報告者(代表者) 事業所の管理責任者(事業所の長等)の氏名を記入して下さい。

②: 事業者(企業)の名称 事業者(企業、会社等)の名称を記入して下さい。

③④: 本社の所在地 事業者(企業、会社等)の本社等(本所・本店等)の所在地の郵便番号と住所(都道府県名から番地まで)を記入して下さい。

⑤: 事業者全体の常用雇用者数 平成11年4月1日現在の、事業者(企業、会社等)全体の常用雇用者数を記入して下さい。  
常用雇用者数とは、「正社員」、「正職員」などと呼ばれる人と、「嘱託」、「パート」、「アルバイト」などと呼ばれる人で1ヶ月を超える期間雇用されている人の合計です。

⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫: 事業所の所在地 調査対象事業所(調査票が送付されてきた事業所)の名称(例: ○○会社□□工場)及び所在地の郵便番号と住所(番地まで)を記入して下さい。

⑬⑭⑮: 業種名 「排出量等算出マニュアル」の「解説1-1業種の確認」(6ページ)の対象業種のコード番号と名称に従って記入して下さい。コード番号は日本標準産業分類の業種の分類番号に対応して、業種によって2桁から4桁まであります。  
貴事業所において複数の業種を営んでいる場合は、対象業種の中で製造品等出荷額・売上額が最も多い業種に該当する業種を記入して下さい。対象業種に該当する事業を全く営んでいない場合には、営んでいる全ての業種の中で製造品等出荷額・売上額が最も多い業種を記入して下さい(この場合、コード番号は、わからなければ記入しなくても結構です)。

⑯: 事業内容 貴事業所の主な事業内容を記入して下さい。

⑰: 製造品目 製造業については、主要な製造品目の種類とその取扱内容を記入して下さい。  
なお、ごみ処分業及び産業廃棄物処分業の場合は許可内容、倉庫業の場合は主たる保管物、自動車卸売業及びスクラップ卸売業は自動車用エアコンへの冷媒の注入あるいは解体を行っているかどうかを記入して下さい。

⑱: 貴事業所の常用雇用者数 平成11年4月1日現在の貴事業所の常用雇用者数を記入して下さい。常用雇用者の定義は、⑤と同じです。

⑲⑳㉑: 担当者の所属及び氏名、及び ⑲⑳㉑: 連絡先 調査機関(都道府県市)から調査の問い合わせをさせていただきますので、本報告の担当者の所属、氏名、連絡先の電話番号及びFAX番号を記入して下さい。

㉒㉓㉔: 対象化学物質の取扱いの有無 ⑲⑳㉑: 報告対象事業所の判定(5ページ~9ページ)を参考にし、(排出量等算出マニュアル)の11. 報告対象事業所の判定に該当する施設の有無を確認し、貴事業所が対象化学物質の取扱の有無・取扱いの程度に該当する施設の有無を確認し、貴事業所が該当する記号(ア、イ、ウ)に○をつけ、それぞれ右欄に指示する書類を提出して下さい。

【様式2（2A及び2B）の記入要領】

「様式2A」は、ダイオキシン類以外の報告化学物質について、物質毎に枚ずつ作成して下さい。  
 なお、ダイオキシン類については、「様式2B」を用いて作成して下さい。

（様式2A）

平成12年度PRTRバイロット事業 事業所調査票2A

<「物質番号179 ダイオキシン類」以外の物質>

様式2Aの 枚目中 枚目

物質番号	①	CAS No.	②	枚目
対象化学物質名	③			
対象化学物質名が〇〇化合物のような物質群の場合は、主な個別物質名				
④				

排出・移動量

項目	排出・移動量	排出先の河川、湖沼、海域名	埋立地の区分	移動先の地域名	廃棄物の種類・形態
大気への排出量	⑤ kg/年		安定型・管理型・遮断型 ⑬	都・道・府・県 市・区・町・村	燃え残・汚泥・廃油・廃酸・ 廃アルカリ・廃プラスチック類・ 金属くず・ガラス及び陶磁器くず・ 鉛滓・ばいじん・その他 ⑮
公共用水域への排出量	⑥ kg/年	⑭			
土壌への排出量	⑦ kg/年				
事業所敷地内で行う廃棄物の埋立処分に含まれる量	⑧ kg/年				埋立処分（安定型・管理型・遮断型）、焼却処分、 海洋投棄処分、その他処分、 リサイクル・不明 ⑯
廃棄物に含まれての移動量	⑨ kg/年				
公共下水道への移動量	⑩ kg/年				
他の事業者の廃水処理施設への移動量	⑪ kg/年				

①：物質番号 ②：CAS No. ③：対象化学物質名  
 報告する対象化学物質（ダイオキシン類以外）について、「排出量等算出マニュアル」参考資料  
 (4) ①対象化学物質一覧表（参考16～参考25ページ）に基づき、①に物質番号、②に  
 CAS No.、③に名称を記入して下さい。

④：対象化学物質名が〇〇化合物のような物質群の場合は、主な個別物質名  
 ⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪：それぞれ排出・移動量の単位は、全て「kg/年」と記入して下さい。  
 ⑫：排出・移動量があるかどうかからしない項目については「不明」と記入して下さい。  
 ⑬：報告単位は、全て「kg/年」とし、原則として有効数字は3桁まで記入して下さい。  
 「キシレン」、「シトロトルエン」など、異性体の区別をしない場合、その対象化学物質名に「キシレン」  
 を含む対象化学物質の名称になっている場合は、「キシレン」が対象化学物質名となつていない場合、  
 の化学物質（例えば、「キシレン」が対象化学物質名となつていない場合は、o-キシレン、  
 m-キシレン、p-キシレンの全て）の合計量を記入して下さい。  
 ・金属化合物又は「無機シアン化合物（錯塩及びシアン酸塩を除く。）」については、  
 それぞれの物質に含まれる金属元素（錯塩及びシアン酸塩を除く。）について、  
 ・金属化合物又は「無機シアン化合物（錯塩及びシアン酸塩を除く。）」については、  
 数の対象となる物質群に含まれる化学物質がある場合（例えば、「クロム酸鉛」は、  
 16価クロム化合物）と「鉛及びその化合物」の両方に含まれる）は、該当する全ての  
 の物質群を含めて報告して下さい。

⑭：排出・移動量  
 ⑮：大気への排出量  
 ⑯：公共用水域への排出量  
 ⑰：公共用水域から公共用水域（河川、湖沼、海域）へ排出している量を記入して下さい。  
 ⑱：土壌への排出量  
 ⑲：事業所敷地内の土壌へ排出している量のうち、事業所敷地内で埋立処分している廃棄物に含まれ  
 る量以外の量を記入して下さい。  
 ⑳：事業所敷地内で行う廃棄物の埋立処分に含まれる量  
 ㉑：事業所敷地内で行う移動量  
 ㉒：事業所敷地内で行う移動量  
 ㉓：公共下水道への移動量  
 ㉔：他の事業者の廃水処理施設へ放流している排水に含まれる量を記入して下さい。  
 ㉕：公共下水道への移動量  
 ㉖：他の事業者の廃水処理施設へ放流している排水に含まれる量を記入  
 して下さい。

㉗：排出先の河川、湖沼、海域名  
 公共用水域へ排出がある場合、その排出先を「〇〇川」等、具体的名称を記入して下さい。  
 ㉘：埋立地の区分  
 事業所敷地内で行う廃棄物の埋立処分に含まれるものがある場合、該当する埋立処分地の区分を  
 「安定型」「管理型」「遮断型」から選び、○で囲んで下さい。  
 ㉙：移動先の地域名  
 事業所敷地外へ運び出した廃棄物が、中継場所等での一時的な保管ではなく、実際に焼却や埋立等を  
 行われる都道府県市町村名を記入して下さい。  
 ㉚：移動先での主な取扱い方法  
 事業所敷地外へ運び出した廃棄物がどのような種類あるのかについて、該当するものを選び、○で  
 囲んで下さい。  
 ㉛：廃棄物の種類・形態  
 事業所敷地外へ運び出した廃棄物がどのような種類あるのかについて、該当するものを選び、○で  
 囲んで下さい。

(様式2B) 平成12年度PRTRパイロット事業 事業所調査票2B  
 <物質番号179 ダイオキシン類>

物質番号	179	対象化学物質名	ダイオキシン類
項目	排出・移動量	排出・移動量	
大気への排出量	①	mg-TEQ/年	
公共用水域への排出量	②	mg-TEQ/年	⑧
土壌への排出量	③	mg-TEQ/年	
事業所敷地内で行う廃棄物の埋立処分に含まれる量	④	mg-TEQ/年	埋立地の区分
廃棄物に含まれての移動量	⑤	mg-TEQ/年	移動先の地域名
移動先での主な取扱い方法	埋立処分(安定型・燃却処分・海洋投棄処分・その他処分・リサイクル・不明) ⑩		廃棄物の種類・形態
公共下水道への移動量	⑥	mg-TEQ/年	⑫
他の事業者の廃水処理施設への移動量	⑦	mg-TEQ/年	

\*ダイオキシン類の排出・移動量の報告単位は、「mg-TEQ/年」となっていますので注意して下さい。  
 なお、単位換算は以下の通りです。

1g=1,000mg, 1μg=0.001mg, 1ng=10<sup>-6</sup>mg, 1pg=10<sup>-9</sup>mg

- ①～⑦: 排出・移動量  
 ①～⑦のそれぞれに各媒体等ごとの平成11年度1年間(平成11年4月1日～平成12年3月31日)の排出量・移動量を記入して下さい。  
 <注> 排出・移動量が「ゼロ」である項目には、全て「0」と記入して下さい。  
 ・排出・移動量があるかどうかからならぬ項目については「不明」と記入して下さい。  
 ・報告単位は、全て「mg-TEQ/年」とし、原則として有効数字は3桁まで記入して下さい。  
 ・「ダイオキシン類」はダイオキシン類対策特別措置法におけるダイオキシン類と同じです。で、「ポリ塩化ジベンゾフラン」「ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン」「コプラナーポリ塩化ビフェニル」の合計量を記入して下さい。

- ⑧: 大気への排出量  
 大気中へ排出されている量を記入して下さい。  
 ⑨: 公共用水域への排出量  
 事業所から公共用水域(河川、湖沼、海城)へ排出している量を記入して下さい。  
 ⑩: 土壌への排出量  
 事業所内の土壌へ排出している量のうち、事業所敷地内で埋立処分している廃棄物に含まれる量以外の量を記入して下さい。  
 ⑪: 事業所敷地内で行う廃棄物の埋立処分に含まれる量  
 事業所敷地内で埋立処分している廃棄物に含まれる量を記入して下さい。  
 ⑫: 廃棄物に含まれての移動量  
 事業所外で廃棄物の処理を行うため、事業所外へ運び出される廃棄物に含まれる量を記入して下さい。この廃棄物には有価物はありません。  
 ⑬: 公共下水道への移動量  
 事業所から公共下水道へ放流している排水に含まれる量を記入して下さい。  
 ⑭: 他の事業者の廃水処理施設など、他の事業者の廃水処理施設へ放流している排水に含まれる量を記入して下さい。

- ⑮: 埋立地の区分  
 事業所敷地内で行う廃棄物の埋立処分に含まれるものがある場合、該当する埋立処分地の区分を「安定型」「管理型」「遮断型」から選び、○で囲んで下さい。  
 ⑯: 移動先の地域名  
 事業所外へ運び出した廃棄物が、中継場等での一時的な保管ではなく、実際に焼却や埋立等を行われる都道府県市町村名を記入して下さい。  
 ⑰: 移動先での主な取扱い方法  
 事業所外へ運び出した廃棄物がどのような方法で取り扱われるかについて、該当するものを選び、○で囲んで下さい。  
 ⑱: 廃棄物の種類・形態  
 事業所外へ運び出した廃棄物がどのような種類あるいは形態であったかについて、該当するものを選び、○で囲んで下さい。